

隠岐さや香（東京大学教育学研究科）

「稼げる大学」体制と 日本学会議法人化問 題はどうつながるか

2025年8月3日

安全保障体制の転換

- 安全保障法制（「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」**2015**）
- 経済安全保障推進法（「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」**2022年**）
 - 大学と政府の間に「特定技術」のための協議会を作る
- 米国防総省高等研究計画局（DARPA）に影響を受けた各種助成制度、組織構想
 - 防衛装備庁における安全保障技術研究推進制度（**2015-**）
 - 総合科学技術・イノベーション会議による「革新的研究開発推進プログラム」（ImPACT）（**2014-**）
 - 防衛イノベーション技術研究所設立（日本版DARPA）（**2024-**）
- 防衛省に防衛科学技術委員会（DSTB：Defense Science and Technology Board）を設置（**2025-**）**New!**

防衛省は令和7（2025）年6月12日（木）に防衛省に防衛科学技術委員会（DSTB：Defense Science and Technology Board）を設置すると公表し、翌13日（金）には第1回 防衛科学技術委員会が開催された（日本学術会議法人化法採択の翌日に公表、翌々日に会議実施）

委員長、委員（五十音順）及び事務局長

【委員長】

前川禎通（東北大学名誉教授）

【委員】

石塚 満（東京大学名誉教授）

岩本 愛吉（東京大学名誉教授）

上野山勝也（株式会社PKSHA Technology代表取締役）

上山隆大（前 総合科学技術・イノベーション会議議員）

遠藤典子（早稲田大学大学院教授）

片岡晴彦（元 航空幕僚長）

叶 謙二（前 防衛装備庁装備官：陸上担当）

後藤厚宏（情報セキュリティ大学院大学教授）

柴田 弘（前 防衛装備庁装備官：海上担当）

中須賀真一（東京大学大学院工学系研究科教授）

永谷圭司（筑波大学システム情報系教授）

宝野和博（国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長）

松澤 昭（東京科学大学名誉教授）

三島茂徳（元 防衛装備庁防衛技監）

【事務局長】

松本恭典（防衛装備庁技術戦略部長）

8. アカデミア(日本学術会議)と安全保障の関係

1949 日本学術会議発足

1950 「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明」

1967 「軍事目的のための科学研究を行わない声明」

2015 防衛省「安全保障技術研究推進制度」の開始

2017 「**軍事的安全保障研究に関する声明**」

…軍事的安全保障研究では、研究の期間内及び期間後に、研究の方向性や秘密性の保持をめぐる、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念がある。防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」（2015年度発足）では、**将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家でなく同庁内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い。**…（中略）…軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、**その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべき**…

安全保障技術研究推進制度 公募要領の記載事項

- 受託者による研究成果の公表を制限することはありません。
- 特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはありません。
- 研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません。
- 防衛省職員が研究内容に介入することはありません。

2022 小林大臣宛

「**先端科学技術と「研究インテグリティ」の関係について（回答）**」

…一方、今日の科学技術とりわけ先端科学技術、新興科学技術には、用途の多様性ないし両義性の問題が常に内在しており、従来のようにデュアルユースとそうでないものとに単純に二分することはもはや困難で、研究対象となる科学技術をその潜在的な転用可能性をもって峻別し、**その扱いを一律に判断することは現実的ではない**と考えます。

したがって、先端科学技術・新興科学技術については、より広範な観点から、**研究者及び大学等研究機関が、研究の進展に応じて、適切に管理することが重要**となります。その際、**科学者コミュニティの自律的対応を基本に、研究成果の公開性や研究環境の開放性と安全保障上の要請とのバランス等を慎重に考慮し、必要かつ適切な研究環境を確保していくことが重要**です。…

JUNE 2025, Acquisition, Technology and LOGISTICS AGENCY(atla), mod

12

★防衛省 VISION★

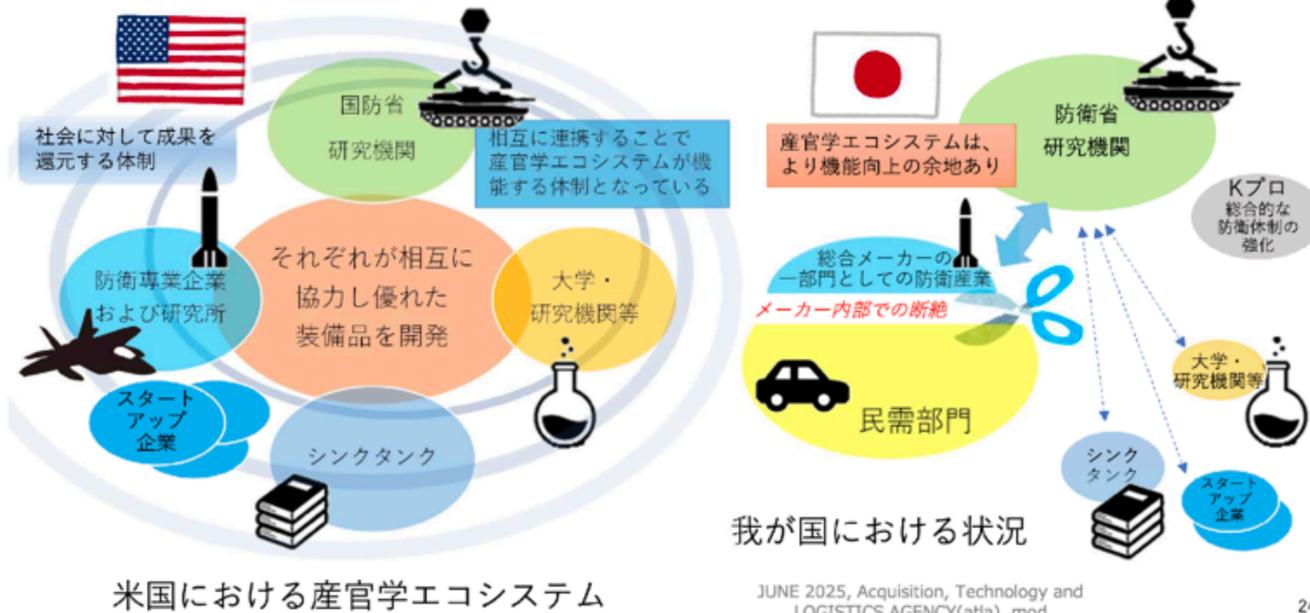
米国的軍事イノベーションエコシステムの移植をめざして

Before

After

7. 諸外国と我が国とのエコシステム比較

- ・米国においては軍の研究機関と、巨大な防衛産業と、大学・研究機関等、シンクタンクが密接に連携しつつ研究開発エコシステムを構成し、高度な研究開発が進められている。
- ・我が国では、防衛技術については、装備庁と総合メーカーの一部門を占めるに過ぎない防衛産業との間で研究開発が進められている状況であり、我が国においては研究開発エコシステムが十分に機能しているとは言えない状態である。



7. 我が国におけるエコシステム構築

- 我が国においても防衛省の研究機関と、産業界、大学・研究機関等、シンクタンクが密接に連携しつつ、先端技術に関するエコシステムを構成していく必要。
- 当該エコシステムにより、我が国の防衛力向上だけでなく、科学技術力、経済力を含む我が国の国力全体の向上に繋げてゆく。



高等教育・研究政策の変化

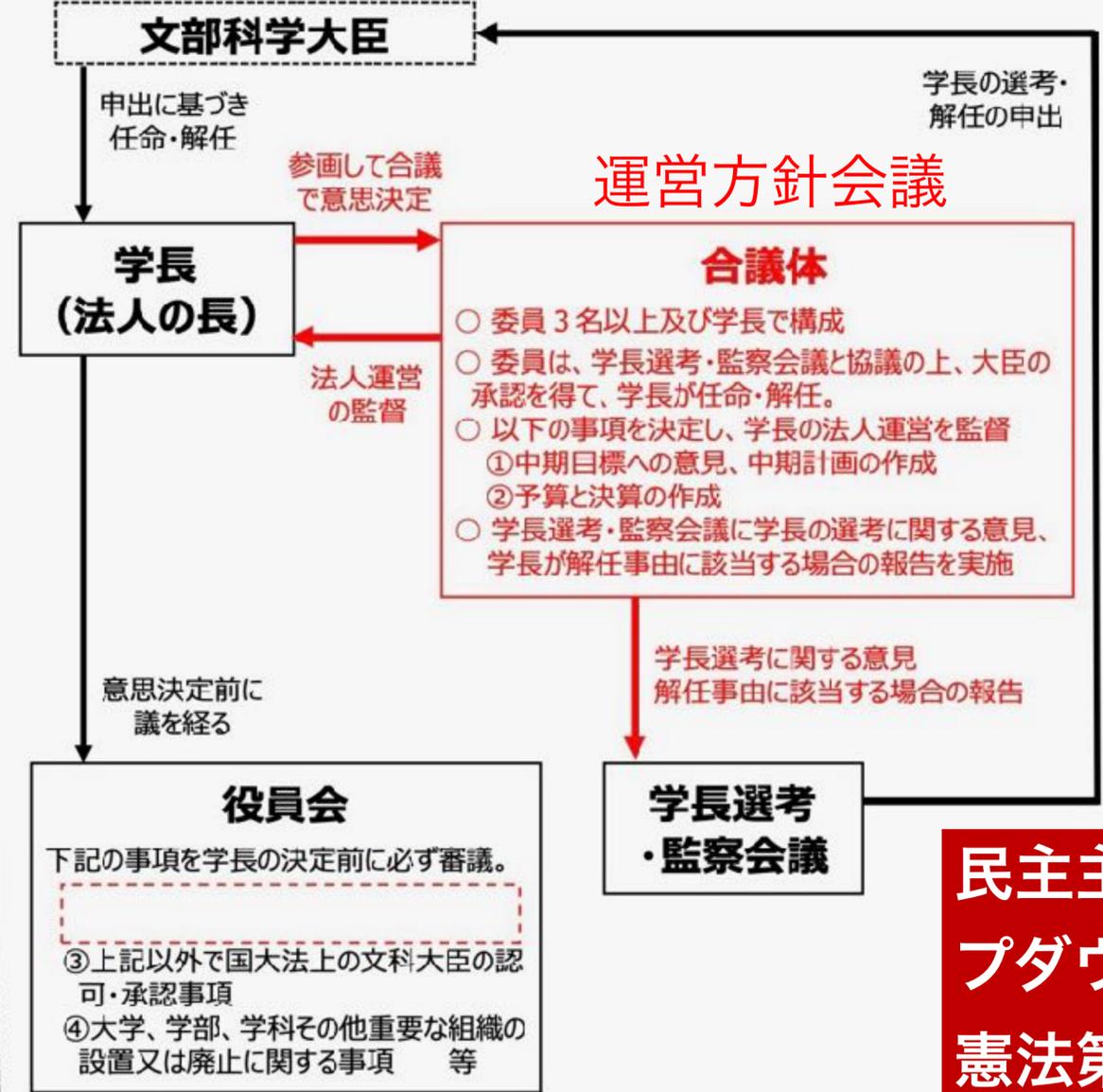
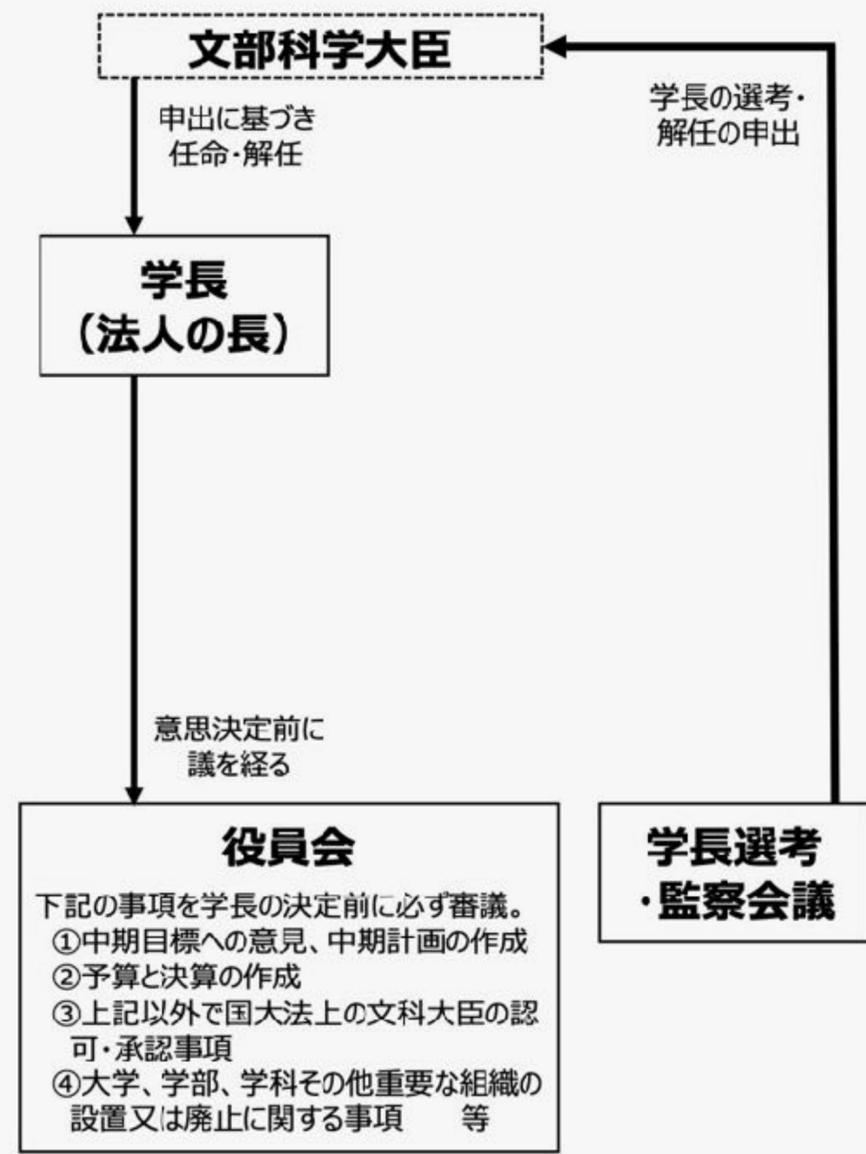
- 第6期科学技術・イノベーション計画（2021-2025）
 - 「安全保障」の語が18回登場
 - 人文社会科学系も振興対象に含める（国際的な動きには沿っているが...）
 - 大学・研究法人が外部組織を作る形での産学連携推進
- 国立大学法人法改正（2014, 2019, 2021, 2023）
- 10兆円大学ファンドと国際卓越研究大学制度（2023-）
 - トップダウン構造への改革と「体制強化」計画の提出を求められる
 - 2023年夏の選抜では東北大のみが認定され、他大学は応募の意欲を失いかけた瞬間があった
 - 2023年末に突然国大法改正、「理事7人以上」の大規模国立大学にトップダウン構造が課される

「トップダウン経営」×「大臣の承認」

国立大学法人法における国立大学法人の内部機関等の相互関係

現行

改正後



なぜ大臣の承認が必要？

合議体

- 委員 3 名以上及び学長で構成
- 委員は、学長選考・監察会議と協議の上、大臣の承認を得て、学長が任命・解任。
- 以下の事項を決定し、学長の法人運営を監督
 - ①中期目標への意見、中期計画の作成
 - ②予算と決算の作成
- 学長選考・監察会議に学長の選考に関する意見、学長が解任事由に該当する場合の報告を実施

法人運営の監督

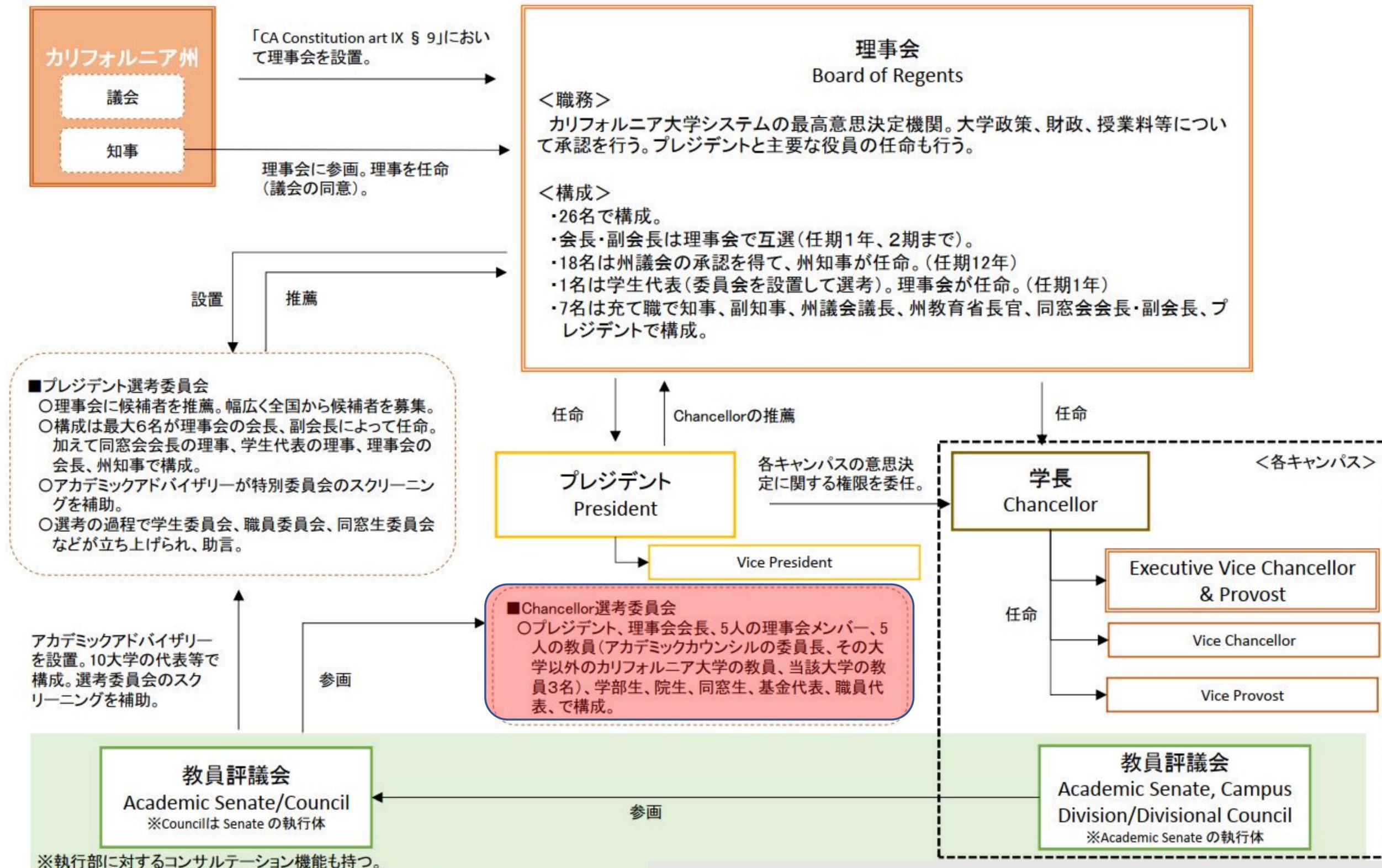
学長選考に関する意見
解任事由に該当する場合の報告

責任者は誰？

民主主義的な先進国の大学としてはトップダウンが強すぎる構造
 憲法第23条「学問の自由」を損なうとの批判

カリフォルニア大学のガバナンス体制

総合科学技術・イノベーション会議
世界と伍する研究大学専門調査会
(第3回)資料2 R3.5.21(抜粋)



アメリカの大学は
多様

学長を選考する委員会に学生の代表や同窓生が入る仕組みを持つ大学もある

共同統治 (シェアードガバナンス shared governance) の理念

国立大学法人法「改正」の経緯（2023年）

- 5月24日頃 文部科学省高等教育局内部での議論により、国際卓越研究大学だけでなく「一定規模以上」の大学法人も対象にするとの提案に切り替わった（この経緯について公文書が存在せず、事後的に記録作成）
- 6月1日 関係大学に説明（当時は非公開）
- 7-8月 国立大学協会や国際卓越研究大学に申請中の国立大学法人学長に説明（当時は非公開）
- 9月7日 総合科学技術イノベーション会議審議資料に関連情報掲載（初めて公開情報となり国民一般の知るところとなる）
- 国立大学法人法「改正」法案が2023年10月31日に閣議決定、12月13日参議院で採択（ただし16個の附帯決議がついた）
- 一部とはいえ、国立大学のあり方変える法であるのに、秘密裏に用意され異様なスピードで採決された

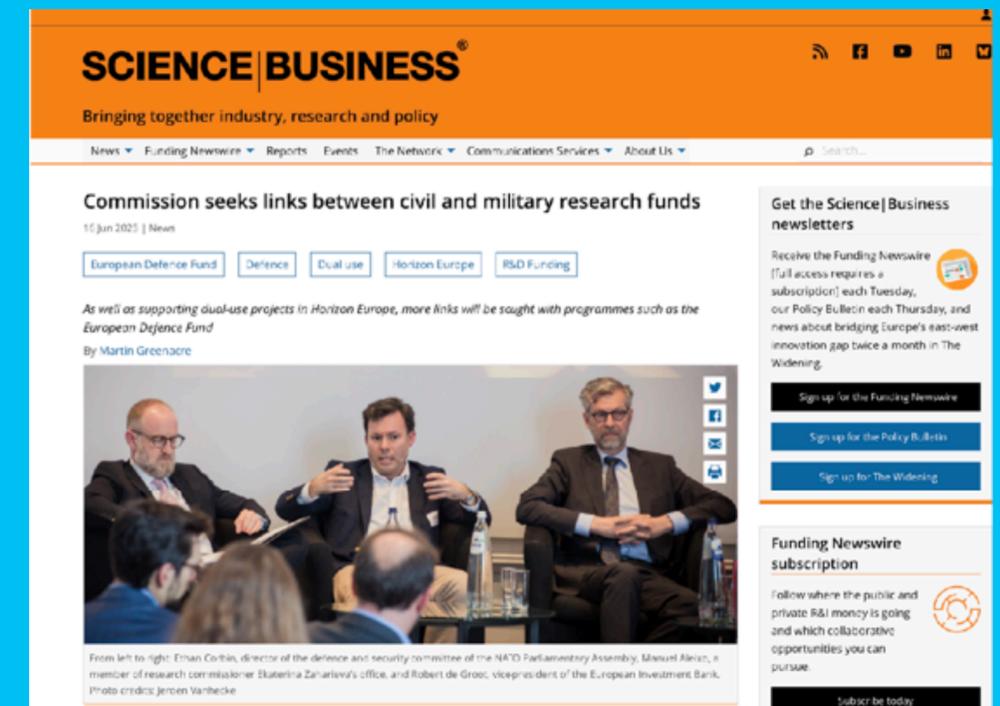
学術会議法人化法案との類似性：立法事実が不明なまま可決、
多数の附帯決議...

世界的なイノベーション政策の軍事化

- 2010年代～ SDGsのためのイノベーション政策論が発信されていた
 - トランスフォーマティブ・イノベーション政策（TIP） → 持続可能性のため市民参加で社会変革
 - ミッション主導型イノベーション → ミッションを設定し、各セクター参加で社会変革
 - 起業家的国家（entrepreneurial state）の推奨 [Mazzucate, 2013]（→日本でも省庁関係者には好まれた）
 - モデルの一つとしての米国とDARPA → 医療等、民生分野でもDARPAを模した組織が各国で立ち上がっていた
- 2016年～ 米中関係悪化を受けて経済安全保障体制が複数の国で進展 → 「学問の自由」 圧迫
- 2020年代～ 生成AIとバイオテクノロジー分野の独特さを受けた展開、欧州の軍事化
 - 「軍民両用（デュアル・ユース）」（dual-use）ではなく「万用（オムニ・ユース）」（omni-use）だから軍民の境界をつけるなど主張する動きも → 米国、イスラエル型を指向

「しかし、おそらく米国との最大の違いは、多くのヨーロッパ人がデュアルユースの受け入れにまだ慎重であることだ、と彼は言う。アメリカでは「AIを戦略的な大国間競争のためのものとみなし、宇宙なども戦略的な大国間競争のためのものとみなしている。ヨーロッパでは、まだ研究・学術的な目的のためのものとみなしており、ある程度商業的な目的もあるが、それほどではない」とコービン氏は言う」

もはや目の前の戦争のためですらないかのようなやりとりが...



SCIENCE/BUSINESS, 2025年6月16日の記事

[HTTPS://SCIENCEBUSINESS.NET/EUROPEAN-DEFENCE-FUND/COMMISSION-SEEKS-LINKS-BETWEEN-CIVIL-AND-MILITARY-RESEARCH-FUNDS](https://sciencebusiness.net/european-defence-fund/commission-seeks-links-between-civil-and-military-research-funds)

「市民条項」の危機とその擁護論 (EU)

- 2024年以降、EUの政策文書がデュアルユース推進や民間研究と軍事研究分離の廃止を示唆
- 防衛研究推進派が、日本発とされドイツの大学で優勢な「市民条項」(civil clause)などを批判
 - デュアル・ユースが倫理的に疑われ、投資を十分に引きつけないのが残念との発想
- 「市民条項」支持派の議論も活発化
 - 懸念：軍事研究の透明性欠如、研究の国際協力の障害、研究者の自由への圧力、倫理的問題の増大

Science4Peace Forum
NatWiss - Verantwortung für Frieden und Zukunftsfähigkeit e.V.
W&F - Wissenschaft & Frieden
invite

Against opening civil research facilities for military projects - contributions to a discussion at DESY
A virtual panel discussion

4 September 2024, 5 pm (CEST)

Panel:

- Jonathan Beullens (Civil Clause, Frankfurt University)
- Dr John Ellis (King's College London)
- Dr Alexander Glazov (DESY)
- Dr Jenny List (DESY)
- Lukas Mengelkamp (IFSH, Marburg University)
- Dr Gudrid Moortgat-Pick (Hamburg University)
- Dr Götz Neuneck (Chairman, Federation of German Scientists and Pugwash Council member)
- Dr Jürgen Scheffran (Hamburg University, NatWiss, VDW)

Moderation: Dr Michelangelo Mangano (CERN)

All participants are contributing individual views and do not represent the institution they are affiliated with. The affiliations are nevertheless shown just to indicate the background of the panelists and the context of their experience with the matters of the panel discussion.

<https://tinyurl.com/S4Ppaneldiscussion>



Science4Peace web page: <https://science4peace.com>
Science4Peace Forum contact: hannesjung@science4peace.com
NatWiss: <http://natwiss.de/>
Wissenschaft & Frieden: <https://www.wissenschaft-und-frieden.de>

4 Civil Clauses: past and present

The concept of Civil Clause in Germany emerged from the experience of the connection of science and scientists with the German military and its consequences in World War II, as a commitment to perform research only for civil, non-military and peaceful purposes. Civil Clauses go back to the foundation of the Technical University of Berlin [5] in 1946. An overview of existing Civil Clauses in Germany is given in Ref. [24], a writeup of a lecture series on Civil Clauses is given in Ref. [25]. Beyond Germany, the **Science Council of Japan** declared in 1950, *its commitment to never become engaged in scientific research for military purposes* [6].

4.1 Some historical remarks on science in Germany

Author: Mark Walker, John Bigelow Professor of History, Union College, Schenectady, NY USA, Monika Renneberg

German scientists had a strong and consequential relationship with militarism in the first half of the twentieth century. During the First World War, most German scientists served as

学術会議の「軍事研究を行わない」は国際的な平和への歩みの中に位置付けられてきたものであった

欧州及び北南米：大学での言論活動等への干渉、研究予算、制度の改変を通じた研究の自由侵害

- 経済安全保障体制の強化と国際的産学連携の後退、訴訟リスク上昇、軍産学複合体への過剰投資（オーストラリアなど）
- 大学キャンパス内での学生運動取り締まり、それを理由にした解雇、逮捕等（米国、南米、ドイツ等）
- 関連政府機関の閉鎖、特定分野の資金引き揚げ（北米、ブラジル、アルゼンチン）
- 権威主義的な政府を支持する市民による組織的な研究者の授業、通信を監視、図書館やカリキュラムから特定分野の内容を除去する要求（米国）

nature

Explore content ▾ About the journal ▾ Publish with us ▾ Subscribe

nature > comment > article

COMMENT | 13 May 2025

US researchers must stand up to protect freedoms, not just funding

Curtailed freedoms and disregard for the rule of law in the United States is destroying the ability of science to serve the nation's, and the world's, interests. Researchers can take action.

By Andrew M. Leifer, Andrea J. Liu & Sidney R. Nagel



People gather for a Stand Up for Science rally in New York City in March. Credit: Mostafa



STOP ReArm Europe

Let's organize a European movement
against ReArm Europe! Join us!

<https://stoprearm.org/>

protection advocacy learning

Protecting scholars and the freedom to think, question, and share ideas

CALL FOR APPLICATIONS

2025-2026
Mellon/SAR Academic Freedom
Workshop & Fellowships

SCHOLARS AT RISK
NETWORK

protection advocacy learning

<https://www.scholarsatrisk.org/>

グローバルな 公共善としての科学

国際学術会議 (ISC)
ポジションペーパー
2021年11月



International
Science Council
The global voice for science

SCIENCE AS A GLOBAL PUBLIC GOOD

学術に対する様々な自由の制限を懸念する動きが、国際的な市民運動からもアカデミアの団体からも、国際機関からも寄せられるようになり十年近くが経とうとしている。逆接的だが、そうした時代にこそ、世界とつながることや連帯を私たちは意識できる。

「グローバルな公共善（GLOBAL PUBLIC GOOD）としての学術／科学」という理念は、日本ではあまり広められてこなかった。だが、危機である今こそがそれを広めるチャンスであると私は考える。

学術会議は、単なる軍事イノベーションのための研究会議（NATIONAL RESEARCH COUNCIL）ではない。それはグローバルな公共善のための組織になるべく生み出された組織である。私たちは、学術会議をその本来の位置に踏みとどまらせなければならない。

危機の時だからこそ、その使命は明白である。

学問の自由の危機参考資料

- Academic Freedom Index <https://academic-freedom-index.net>
- Scholars at risk <https://www.scholarsatrisk.org>
- American Association of University Professors (ニュースコーナーが充実) <https://www.aaup.org>
- UNESCOが提示している方針：Promoting scientific freedom and strengthening the safety of scientists in line with the 2017 Recommendation on Science and Scientific Researchers, UNESCO. General Conference, 42nd, 2023 <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000386476.locale=en>